

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第58期) 至 平成17年3月31日

丸文株式会社

(401476)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 仕入、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 事業等のリスク .....	14
5. 経営上の重要な契約等 .....	15
6. 研究開発活動 .....	15
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	16
第3 設備の状況 .....	18
1. 設備投資等の概要 .....	18
2. 主要な設備の状況 .....	18
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況 .....	20
1. 株式等の状況 .....	20
(1) 株式の総数等 .....	20
(2) 新株予約権等の状況 .....	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	24
(4) 所有者別状況 .....	24
(5) 大株主の状況 .....	25
(6) 議決権の状況 .....	25
(7) ストックオプション制度の内容 .....	26
2. 自己株式の取得等の状況 .....	29
3. 配当政策 .....	30
4. 株価の推移 .....	30
5. 役員の状況 .....	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	37
第5 経理の状況 .....	39
1. 連結財務諸表等 .....	40
(1) 連結財務諸表 .....	40
(2) その他 .....	73
2. 財務諸表等 .....	74
(1) 財務諸表 .....	74
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	98
(3) その他 .....	101
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	102
第7 提出会社の参考情報 .....	103
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	103
2. その他の参考情報 .....	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	104
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第58期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒川 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒川 佳一
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	174,079,793	138,146,481	151,798,337	157,310,527	170,891,610
経常利益(千円)	6,397,949	1,254,724	1,216,355	2,071,640	3,520,417
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	3,370,531	- 415,784	746,427	1,214,583	1,820,537
純資産額(千円)	29,763,665	29,047,221	28,759,651	29,313,336	30,563,688
総資産額(千円)	107,227,343	85,011,177	87,902,402	90,960,692	91,740,870
1株当たり純資産額(円)	1,283.15	1,041.99	1,039.89	1,085.80	1,141.19
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(-) (円)	160.75	- 14.92	26.23	43.52	66.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	43.50	66.04
自己資本比率(%)	27.8	34.2	32.7	32.2	33.3
自己資本利益率(%)	11.32	- 1.41	2.58	4.18	6.08
株価収益率(倍)	7.15	-	17.88	16.18	14.71
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	- 6,837,248	17,872,123	350,151	- 790,949	312,582
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	- 565,651	- 4,086,990	- 374,888	277,158	- 217,938
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,019,353	- 11,599,144	1,032,898	- 2,609,909	693,768
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,191,788	5,488,147	6,327,644	3,189,849	3,974,481
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,027 (115)	1,107 (109)	1,085 (108)	1,038 (116)	1,025 (119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期及び第55期は、潜在株式がないため、また、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成12年5月22日付で、額面普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	156,317,202	119,741,259	133,322,357	138,520,408	152,872,916
経常利益(千円)	6,093,057	792,124	879,844	1,318,740	2,657,667
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	2,791,128	- 1,211,261	414,946	716,904	1,179,326
資本金(千円)	6,214,500	6,214,500	6,214,500	6,214,500	6,214,500
発行済株式総数(株)	23,376,000	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200
純資産額(千円)	28,534,766	26,493,370	26,090,460	26,295,059	26,847,255
総資産額(千円)	98,064,841	75,359,755	77,132,837	79,688,964	79,136,139
1株当たり純資産額(円)	1,220.69	950.37	943.38	974.00	1,002.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16 (7)	14 (7)	16 (7)	16 (7)	19 (9)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(-) (円)	132.33	- 43.45	14.60	25.57	42.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	25.56	42.68
自己資本比率(%)	29.1	35.2	33.8	33.0	33.9
自己資本利益率(%)	9.78	- 4.40	1.58	2.74	4.44
株価収益率(倍)	8.69	-	32.12	27.53	22.76
配当性向(%)	12.1	-	109.6	62.6	44.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	838 (105)	890 (96)	826 (96)	783 (100)	727 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期及び第55期は、潜在株式がないため、また、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成12年5月22日付で、額面普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

また、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
1947年(昭和22年)7月	堀越合資会社と中善商事株式会社の合併により、機械器具および日用雑貨類の販売業ならびに輸出入業を目的として丸文株式会社を東京都中央区に資本金703万円で設立。
1947年(昭和22年)12月	株式会社島津製作所製の理化学機器、計測器および医療機器の販売を開始。
1952年(昭和27年)10月	Rocke International, Inc.と代理店契約を締結し、独自の米国製機器の輸入販売を開始。
1958年(昭和33年)9月	米国Texas Instruments, Inc.製トランジスターおよびダイオードの輸入販売を開始。本社内に技術室を設置し、輸入機器の技術サービス業務を開始。
1961年(昭和36年)3月	金沢支店を分離独立させ、丸文金沢株式会社(現:丸文通商株式会社)を設立。(現:連結子会社)
1965年(昭和40年)5月	米国Texas Instruments, Inc.製集積回路の輸入販売を開始。
1968年(昭和43年)4月	先端情報の入手および仕入先開拓のため、米国駐在事務所を設置。
1977年(昭和52年)7月	丸文メディカル株式会社を設立。
1980年(昭和55年)12月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と販売代理店契約を締結。
1982年(昭和57年)2月	株式会社諏訪精工舎(現:セイコーエプソン株式会社)とファンドリービジネスを開始(ゲートアレイ事業を開始)。
1983年(昭和58年)10月	米国駐在事務所をMarubun USA Corporationとして分離独立。(現:連結子会社)
1984年(昭和59年)1月	日本モトローラ株式会社(現:モトローラ株式会社)との取引を開始し、半導体関連商品の取扱いを拡充する。
1985年(昭和60年)11月	物流機能強化のため、南砂物流センター(現:東日本物流センター)を設置。
1988年(昭和63年)4月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd.を設立。
1989年(平成元年)11月	Marubun Taiwan, Inc.を設立。(現:連結子会社)
1994年(平成6年)4月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と共同でLCDドライバー事業を開始。
1994年(平成6年)7月	Texas Instruments, Inc.アジア現地法人各社と当社アジア現地法人各社との包括的取引に関する契約を締結し、東アジア諸国への同社商品の販売権獲得(アジア包括契約を締結)。
1994年(平成6年)8月	Marubun Hong Kong Ltd.を設立。
1997年(平成9年)1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1997年(平成9年)2月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社とDLPに関するコンサルティング契約を締結し、映像機器事業を開始。
1998年(平成10年)1月	Motorola, Inc.とアジア・パシフィック地域の日系企業に対する販売代理店契約を締結。
1998年(平成10年)9月	英国Nordiko, Ltd.(現:関連会社)を株式会社島津製作所と共同で買収。
1998年(平成10年)11月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd.およびMarubun Hong Kong Ltd.の全株式を現物出資し、米国Arrow Electronics, Inc.との間で折半出資合弁会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)1月	Marubun USA Corporationの営業の一部と米国Arrow Electronics, Inc.の営業の一部をそれぞれ出資し、Marubun/Arrow USA, LLC.を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)3月	三岩商事株式会社(現:ミツイワ株式会社)と共同出資にて株式会社フォーサイトテクノを設立。(現:関連会社)
2000年(平成12年)4月	丸文メディカル株式会社の営業の全部を丸文通商株式会社に譲渡。
2001年(平成13年)3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2001年(平成13年)5月	ISO14001認証取得

年月	沿革
2002年(平成14年) 2月	丸文メディカル株式会社を改組改称し、日本情報通信株式会社と共同出資にて丸文情報通信株式会社を設立。(現：連結子会社)
2002年(平成14年) 3月	株式会社パルテックの100%出資子会社株式会社アクセックに折半出資し、共同で事業を開始。
2003年(平成15年) 3月	株式会社パルテックとの共同事業を解消。
2003年(平成15年)12月	Marubun USA Corporationの営業活動を終結し、Marubun/Arrow USA,LLC.の持株会社となる。
2005年(平成17年) 3月	株式取得により、丸文セミコン株式会社を子会社化。(現：連結子会社) これに伴い、Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.(丸文セミコン株式会社の100%子会社)を子会社化。(現：連結子会社)



### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

**デバイス事業** 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.及びMarubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。関連会社Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社間で売買取引があります。

関連会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社（Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.）を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体（汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート）、一般部品（電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ）

**システム事業** 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及びMarubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

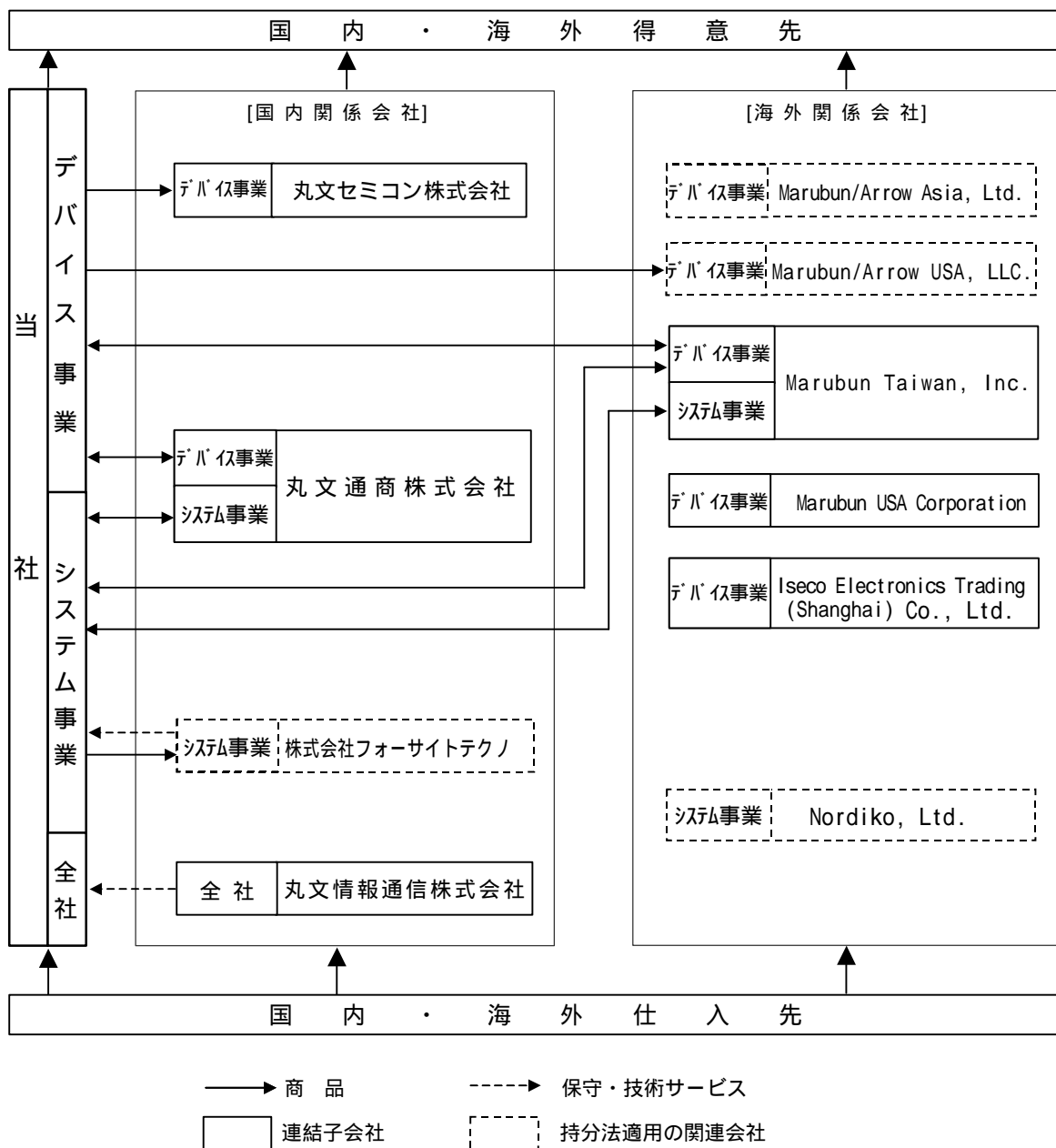
丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。

関連会社Nordiko, Ltd.は、現在清算手続中であります。

（注）当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及びMarubun Taiwan, Inc.と当該販売会社間で売買取引があります。
3. Nordiko, Ltd.は現在清算手続中であります。
4. 当連結会計年度から「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に名称を変更しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割 合（％）	
（連結子会社） 丸文通商株式会社	石川県金沢市	千円 50,000	システム事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の 一部を北陸地方で販売して いる。なお、当社所有の土 地を賃借している。
丸文情報通信株式会社	東京都中央区	千円 50,000	全社	90.5	-	役員の兼任 1名
丸文セミコン株式会社	東京都港区	千円 80,000	デバイス事業	100.0	-	当社グループの取扱商品 の一部を主に関東地方で 販売している。 役員の兼任 1名
Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国上 海市	千US \$ 285	デバイス事業	100.0 (100.0)	-	当社グループの取扱商品 の一部を主として中国で 販売している。 役員の兼任 1名
Marubun USA Corporation	San Mateo, California, U.S.A.	千US \$ 1,500	デバイス事業	100.0	-	当社グループの取扱商品 の一部を主として北米で販売 していた。 Marubun/Arrow USA, LLC.の 持株会社。 役員の兼任 1名
Marubun Taiwan, Inc.	中華民国台北市	千NT \$ 60,000	デバイス事業	100.0	-	当社グループの取扱商品 の一部を主として台湾で販売 している。 役員の兼任 2名
（持分法適用関連会 社） Nordiko, Ltd. 1	Hampshire, England, U.K.	千Stg. £ 21,605	システム事業	37.2	-	当社の取扱商品の一部を製 造していた。
Marubun/Arrow Asia, Ltd.	British Virgin Islands	千US \$ 7,201	デバイス事業	50.0	-	当社グループの取扱商品 の一部を販売している会社 （2社）の持株会社。
Marubun/Arrow USA, LLC.	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US \$ 2,000	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品 の一部を主として北米で販売 している。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割 合（％）	
株式会社フォーサイト テクノ	東京都墨田区	千円 64,000	システム事業	45.3	-	業務委託契約に基づき、当 社販売商品の据付・保守 サービスをしている。 役員の兼任 2名

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、当連結会計年度から「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に名称を変更しております。

２．特定子会社はありません。

３．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

４．「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

５． １：清算手続中であります。

６．丸文通商株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,869,337千円
	(2) 経常利益	394,919千円
	(3) 当期純利益	223,027千円
	(4) 純資産額	2,305,508千円
	(5) 総資産額	8,969,946千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
デバイス事業	457( 10)
システム事業	318( 5)
全社（共通）	250(104)
合計	1,025(119)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

３．当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

４．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
727(102)	37.8	12.2	6,340,314

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の拡大と企業収益の改善に伴う設備投資の増加により回復傾向を辿りましたが、期後半からは輸出が弱含みとなり景気は足踏み状態となりました。世界の経済につきましては、米国では設備投資の増加や個人消費の伸びにより景気が拡大し、欧州でも緩やかな回復が続きました。中国をはじめとするアジア地域も個人消費が好調で景気拡大が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビやデジタルカメラ、DVDレコーダーなどのデジタル家電の需要増や第3世代携帯電話の普及により市場は拡大しましたが、秋口以降に在庫調整の動きが広がり、半導体メーカーの設備投資も抑制傾向になりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、携帯電話やデジタル家電、自動車市場への拡販を進めるとともに、新規商品、新規事業の早期立上げに注力し、業績の向上に努めてまいりました。また、サムスン電子製半導体の販売事業を譲受け、丸文セミコン株式会社として子会社化し、半導体事業の競争力の強化を図りました。

その結果、売上高は170,891百万円と、前期に比べ13,581百万円(8.6%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は3,512百万円と、前期に比べ1,875百万円(114.6%)の増益、経常利益は3,520百万円と、前期に比べ1,448百万円(69.9%)の増益、当期純利益は1,820百万円と、前期に比べ605百万円(49.9%)の増益となりました。

なお、持分法による投資利益は、460百万円となりました。持分法による投資利益の主要部分を占める関連会社丸文アロー(Marubun/Arrow Asia, Ltd.およびMarubun/Arrow USA, LLC.。海外に生産移管した日系顧客への半導体販売のため設立した、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社)の2004年度の業績は、売上高295百万ドル(前期比17.4%増)、当期純利益8百万ドル(前期比1.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ア. デバイス事業

下期に入り産業機器向けや薄型テレビ向けなどの需要が停滞しましたが、第3世代携帯電話向けが期を通じて好調に推移し、デジタルカメラ向けやワイヤレス通信向けも売上が増加しました。その結果、売上高は131,633百万円と、前期に比べ12,200百万円(10.2%)の増収、営業利益は4,239百万円と、前期に比べ1,523百万円(56.1%)の増益となりました。

#### イ. システム事業

設備投資の増加を背景に半導体検査装置などの試験計測機器の売上が増加するとともに、新たに代理店契約を締結し商品を拡充した化合物半導体用の成膜装置の販売が伸長しました。その結果、売上高は39,258百万円と、前期に比べ1,380百万円(3.6%)の増収、営業利益は2,330百万円と、前期に比べ893百万円(62.1%)の増益となりました。

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、長期借入金の返済等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益が3,029百万円(前年同期比54.7%増)と大幅な増益であったこと及び売上債権の減少等により、前年同期に比べ784百万円(24.6%)増加し、当連結会計年度末には3,974百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は312百万円(前年同期は790百万円の減少)となりました。これは、主にたな卸資産が1,869百万円増加し、仕入債務が4,149百万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益が3,029百万円と増益であったこと及び売上債権が3,235百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は217百万円(前年同期は277百万円の増加)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が136百万円、投資不動産の賃貸に伴う差引収入が231百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が319百万円、ソフトウェア開発等無形固定資産の取得による支出が176百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が188百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は693百万円(前年同期は2,609百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が1,042百万円、自己株式の取得による支出が301百万円及び配当金の支払額が487百万円あった一方で、短期借入金の純増額が2,429百万円あったことによるものであります。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
デバイス事業	121,912,071	111.4
システム事業	32,300,526	100.7
合計	154,212,597	109.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	59,465,223	42.0	63,132,186	40.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
デバイス事業	131,389,840	109.3	13,989,760	112.3
システム事業	36,375,975	95.3	5,965,421	67.4
合計	167,765,815	105.9	19,955,182	93.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結の範囲の変更を伴う子会社の増加に伴い、当連結会計年度末における受注残高は、デバイス事業が1,775,813千円増加しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
デバイス事業	131,633,009	110.2
システム事業	39,258,600	103.6
合計	170,891,610	108.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	-	-	18,026,295	10.5

3. 前連結会計年度の相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主な相手先がありませんので、記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、今後も電子機器のデジタル化やネットワーク技術の発展に伴って、薄型テレビなどのデジタル家電や携帯電話を中心とした通信機器、電装化が進む自動車などの分野で成長が見込まれております。

一方で、成長市場を巡る競争はますます激化しており、顧客ならびに仕入先がエレクトロニクス商社に求める役割、機能も一層高度化、複雑化していくことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、今後拡大が期待できる自動車分野などへの新規顧客の開拓や既存顧客の深耕、高付加価値商品の開発と早期立ち上げを進めるとともに、グループ各社の連携を一層深めて顧客サービスの充実を図り、収益力の向上に努めてまいります。

また、業務効率の改善ならびに在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に取り組み、強固な財務体質の構築を目指してまいります。

なお、主たる経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額（投下資本）に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものであります。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進して、安定的に投下資本利益率10%以上の目標を達成することを目指しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループはエレクトロニクス商品を専門に仕入販売する商社で、半導体及び電子・電気部品等を取り扱うデバイス事業と、産業機器やレーザ機器、医用機器等の電子応用機器を取り扱うシステム事業で構成しております。主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。従って、これらの電機メーカーにおける半導体需要や設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 技術革新・価格競争

エレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、ライフサイクルは年々短くなってきています。そのため、新技術の開発、新商品・新サービスの出現によって、当社グループが提供する商品やサービスが陳腐化し、競合他社との競争力が低下する可能性があります。

また、エレクトロニクス業界は、低価格化を武器とした海外メーカーの台頭などによって、価格競争が大変激しくなっております。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向ならびに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っており、外貨建て取引が経常的に発生しております。また、最近では輸出取引が増加するとともに、経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建てとする取引が増えてきております。外貨建て取引については、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、売上債権の回収期間に比べ仕入債務の支払期間が短いため、売上の増加に伴って運転資金需要が増加する傾向があります。当社グループは、金利変動リスクを軽減するため様々な手段を講じておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。当社グループの総仕入実績に対する同社からの仕入の割合は平成15年3月期が46.1%、平成16年3月期が42.0%、平成17年3月期が40.9%となっております。

同社とは昭和55年12月に販売代理店契約を締結し、それ以来、同社の最大手販売代理店として緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や同社商品の需要動向によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 事業戦略の成否

近年、当社グループの主要顧客はコスト削減のため、海外への生産シフトや資材調達先の選別、電子取引の推進等を進めております。当社グループはこうした変化に対応すべく、海外に進出した日系企業への半導体販売強化のため、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社を設立するとともに、情報物流システムの整備等を進め、顧客満足の向上に努めてまいりました。当社グループは今後も新規仕入先・新規商品の開拓や技術力の強化、情報物流インフラ整備、他社との提携等様々な事業戦略を実施してまいりますが、上記Arrow Electronics, Inc.その他の提携先との協力関係が悪化した場合や電子商取引への対応で想定以上の情報システム投資が発生する場合など、事業環境の変化により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、わが国をはじめとし、事業を展開する諸外国の国家安全保障等による輸出管理規制や外国為替及び関税・租税、製造物責任、独占禁止、特許、環境・リサイクル関連など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と昭和55年12月に同社商品に関する販売代理店契約を締結しております。同契約は1年毎の更新としております。なお、取引価格等は両社間の協議により決定しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 売上および損益の状況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期比8.6%増の170,891百万円となりました。

デバイス事業の売上高は、前期比10.2%増の131,633百万円となりました。通信分野では、第3世代携帯電話向けが好調に推移し、売上増に大きく寄与しました。ワイヤレス通信向けも需要が拡大しました。民生機器分野では、プラズマディスプレイ向けが低調だったものの、デジタルカメラ向けの売上が増加しました。品目別では、ディスプレイドライバーICが大幅に減少したものの、DSP（デジタル・シグナル・プロセッサ）や通信用およびオーディオ用の特定用途ICの売上が伸長しました。

システム事業の売上高は、前期比3.6%増の39,258百万円となりました。試験計測機器は企業の設備投資が旺盛であったことから、半導体製造関連機器の需要が増加しました。また、科学機器も独国Aixtron社との代理店契約により商品ラインアップを拡充した化合物半導体用の成膜装置も好調に推移しました。レーザ機器については研究開発用レーザ機器の売上減により減少し、航空宇宙機器も人工衛星搭載用の部品・機器の売上が低調なまま推移しました。

売上総利益は売上の増加に伴い、前期比9.2%増の19,218百万円となりました。売上総利益率は前期並みの11.2%でした。

販売費及び一般管理費は、前期比1.6%減の15,706百万円となりました。これは主に退職給付費用が減少したことによるものです。以上の結果、営業利益は前期比114.6%増の3,512百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益として計上している持分法による投資利益が前期の422百万円から460百万円へと38百万円増加しました。また、前連結会計年度において為替差益82百万円を計上しましたが、当連結会計年度は為替差損291百万円を計上しました。以上の結果、経常利益は前期比69.9%増の3,520百万円となりました。

特別利益は、前期の138百万円から83百万円へと55百万円減少しました。これは主に前連結会計年度において投資有価証券売却益87百万円を計上していたことによるものです。

特別損失は、前期の252百万円から573百万円へと321百万円増加しました。これは主に投資不動産売却損374百万円および投資有価証券評価損168百万円を計上したことによるものです。以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比54.7%増の3,029百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は1,120百万円、法人税等調整額は84百万円となりました。その結果、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.7%となりました。また、少数株主利益は4百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比49.9%増の1,820百万円となりました。

### (2) 財政状態および流動性

#### 財政状態

当連結会計年度（平成17年3月31日）の総資産は、前連結会計年度（平成16年3月31日）に比べ780百万円増加し91,740百万円となりました。このうち、流動資産が998百万円増加の74,614百万円、固定資産が218百万円減少の17,126百万円となりました。流動資産が増加したのは、主に売上の増加に伴いたな卸資産が増加したことによるものです。受取手形及び売掛金は、債権譲渡を進めた結果、1,939百万円減少の45,714百万円となりました。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ474百万円減少の61,165百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因です。有利子負債は短期借入金が増加したため、前連結会計年度の28,042百万円に対し当連結会計年度は29,610百万円と、1,568百万円の増加となりました。

当連結会計年度の株主資本は、前連結会計年度に比べ1,250百万円増加の30,563百万円となりました。利益剰余金は18,722百万円と前連結会計年度に比べ1,265百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金は保有株式の株価上昇によって当連結会計年度は390百万円になりました。自己株式につきましては、平成16年12月2日開催の取締役会決議に基づき348,800株を取得価額301百万円で買い付けた結果、保有する自己株式の合計は1,268,906株、1,023百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは312百万円の資金の増加となりました。これは、たな卸資産が1,869百万円増加し、仕入債務が4,149百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が前期比1,071百万円増加の3,029百万円となったこと、売上債権が3,235百万円減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の資金の減少となりました。これは有形固定資産の売却による収入136百万円や投資不動産の賃貸による収入286百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出319百万円、ソフトウェア開発等の無形固定資産の取得による支出176百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出188百万円があったことによるものです。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、94百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、693百万円の資金の増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,042百万円、配当金の支払487百万円、自己株式の取得による支出301百万円などの支出があったものの、短期借入金の純増が2,429百万円あったことが主な要因です。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ784百万円増加し、3,974百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	投資不動産	その他	合計	
本社 (東京都中央区) 他支社2、支店5、営業所1	デバイス事業	販売設備	2,797	737	-	-	61,720	65,255	408 (9)
	システム事業	販売設備	639	95	-	-	56,571	57,305	151 (1)
	全社統括業務	統括業務施設	587,115	5,948	593,549 (653)	2,416,201	266,296	3,869,111	101 (1)
南砂事業所 (東京都江東区) 他物流センター2	システム事業	販売設備	10,098	4,275	-	-	106,046	120,421	15
	全社統括業務	物流倉庫	171,001	38	-	-	132,448	303,489	41 (94)

##### (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸文通商株式会社	本社 (石川県金沢市) 他支店3、営業所2、技術センター1	デバイス事業	販売設備	12,708	-	194	12,903	12 (1)
		システム事業	販売設備	190,277	150,810 (2,835)	6,989	348,076	149 (4)
		全社統括業務	統括業務施設	173,803	198,069 (3,138)	8,319	380,192	41 (10)

(注) 1. 帳簿価額の「投資不動産」の内訳は、「建物及び構築物」1,532,761千円、「工具器具及び備品」345千円及び「土地」(29,279㎡)883,095千円であります。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、「その他」に含めた建設仮勘定以外の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度1年間の設備投資計画は、1,284,572千円であり、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の主な内容・目的	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	埼玉県越谷市	全社統括業務	社員寮	250,000	80,432	自己資金	平成17年1月	平成17年9月
当社	東京都中央区	全社統括業務	販売管理合理化のためのソフトウェア	1,034,572	107,719	自己資金	平成16年10月	平成18年6月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より52,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	28,051,200	28,051,200	-	-



(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	540	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	715	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 715 資本組入額 358	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入及び相続、その他の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の一部につき、これを行することができる。ただし、その目的たる株式の数が当社の定款で規定する一単元の株式数未満の株式に関しては、新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,970	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	197,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	572	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 572 資本組入額 286	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行使用することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	882	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 882 資本組入額 441	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年4月25日 (注) 1	2,000,000	17,730,000	1,014,000	4,907,000	1,014,000	5,043,937
平成12年5月22日 (注) 2	3,146,000	20,876,000	-	4,907,000	-	5,043,937
平成13年2月11日 (注) 3	2,500,000	23,376,000	1,307,500	6,214,500	1,307,500	6,351,437
平成13年5月21日 (注) 4	4,675,200	28,051,200	-	6,214,500	-	6,351,437

(注) 1. 一般募集

発行価格 1,014円

資本組入額 507円

2. 額面普通株式1株を1.2株に分割(無償)

3. 一般募集

発行価格 1,046円

資本組入額 523円

4. 普通株式1株を1.2株に分割(無償)

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	23	65	54	-	3,509	3,702	-
所有株式数(単元)	-	53,800	1,605	55,073	37,642	-	132,040	280,160	35,200
所有株式数の割合(%)	-	19.20	0.57	19.66	13.44	-	47.13	100	-

(注) 自己株式1,268,906株は「個人その他」に12,689単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	3,622	12.91
アロウエレクトロニクスインク アカウントエフ2550876 (常任代理人 野村證券株式会社)	ノース アメリカン オペレーションズ 25HUB ドライブ メルヴィル ニュー ヨーク 11747-3509 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	2,350	8.38
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴルフコース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,614	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,462	5.22
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	922	3.29
堀越 毅一	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	898	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	587	2.09
堀越 浩司	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	544	1.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.71
計	-	14,785	52.71

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,268千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,387千株、558千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,268,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,747,100	267,471	-
単元未満株式	普通株式 35,200	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	267,471	-

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,268,900	-	1,268,900	4.52
計	-	1,268,900	-	1,268,900	4.52

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、1,092,300株含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役19、従業員38並びに当社子会社の取締役3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込をすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役15、従業員36並びに当社子会社の取締役7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込みをすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役14、従業員41並びに当社子会社の取締役8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込みをすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### 【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月2日決議)	600,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	348,800	301,292,700
残存決議株式数及び価額の総額	251,200	198,707,300
未行使割合(%)	41.9	39.7

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月19日決議)	160,000	160,000,000
前決議期間における取得自己株式	62,400	58,001,500
残存決議株式数及び価額の総額	97,600	101,998,500
未行使割合(%)	61.0	63.7

(注) 買付期間における当社株式の出来高が少なかったため、株式数及び価額の総額ともに未行使割合が50%以上となりました。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

### ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	411,200

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元継続を基本方針としております。

上記方針に従い、当期の1株当たり配当は、前期に比べ1株当たり3円増額の19円配当（中間配当9円を含む）とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は44.4%、株主資本配当率は1.9%となります。

内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充當ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたいと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいり所存であります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月15日

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	2,140 1,202	1,469	1,090	762	994
最低（円）	1,030 1,130	549	458	400	675

（注）1．最高・最低株価は平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	779	777	868	925	940	994
最低（円）	715	720	753	845	884	914

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		堀越 毅一	昭和20年9月17日生	昭和43年3月 当社取締役就任 昭和52年7月 丸文メディカル株式会社代表取締役社長就任 昭和57年6月 常務取締役就任 不動産部長 昭和58年10月 Marubun USA Corporation取締役社長就任 昭和60年4月 専務取締役就任 不動産部長 昭和62年5月 代表取締役社長就任 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団副理事長就任(現任) 平成15年4月 代表取締役会長就任(現任)	898
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 敬司	昭和16年4月24日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年1月 電子部品第1部長 昭和60年3月 取締役就任 電子部品第1部長 平成元年11月 Marubun Taiwan, Inc.代表取締役社長就任 平成2年4月 常務取締役就任 第1事業本部長 平成5年4月 専務取締役就任 部材事業部担当兼部材事業部長、海外関係会社担当、Marubun Electronics(S)Pte Ltd.取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役就任 平成10年4月 取締役副社長就任 平成12年4月 デバイスカンパニー社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	人事部、総務部、物流管理部、丸文通商株式会社担当	稲村 明彦	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 総務本部長 平成3年6月 取締役就任 平成5年4月 総務本部担当 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団評議員(現任) 平成10年4月 常務取締役就任 平成11年4月 不動産事業推進室担当、法制対策室担当 平成12年4月 拠点管理部門、情報通信本部担当 平成13年6月 環境管理室担当 平成15年4月 専務取締役就任(現任)、営業担当 平成15年6月 丸文通商株式会社担当(現任) 平成17年4月 人事部、総務部、物流管理部担当(現任)	8
専務取締役	経営企画部、広報室、経理部、業務部、法務室、丸文情報通信株式会社担当	黒川 佳一	昭和21年10月7日生	平成8年4月 株式会社東京三菱銀行営業第2本部営業第2部長 平成11年6月 当社入社 取締役就任 経営企画本部長 平成12年4月 常務取締役就任、管理本部担当兼管理本部長 平成13年3月 財団法人丸文研究交流財団評議員(現任) 平成13年4月 経営企画部長 平成14年4月 丸文情報通信株式会社担当、法制対策室担当 平成15年4月 専務取締役就任(現任)、管理・情報担当兼管理本部長 平成16年4月 管理担当兼管理本部長 平成17年4月 経営企画部、広報室、経理部、業務部、法務室、丸文情報通信株式会社担当(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	Marubun USA Corporation、Marubun Taiwan, Inc.、丸文アロー担当兼デバイスカンパニー社長	遠藤 洋一	昭和22年8月27日生	平成9年6月 株式会社日製エレクトロニクス取締役兼電子デバイス営業本部長 平成13年6月 当社入社 デバイスカンパニーデバイス海外事業推進室長 平成13年6月 取締役就任 平成14年1月 Marubun/Arrow Asia, Ltd. CEO 平成15年4月 常務取締役就任(現任)、デバイスカンパニー社長(現任) 平成17年3月 Marubun USA Corporation、Marubun Taiwan, Inc.、丸文アロー担当(現任)	10
常務取締役	システムカンパニー社長	野崎 孝	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 機器事業部機器営業本部副本部長 平成12年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長 平成12年6月 取締役就任 平成14年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部長 平成15年4月 常務取締役就任(現任)、システムカンパニー社長(現任) 平成17年4月 株式会社フォーサイトテクノ担当(現任)	10
常務取締役	丸文セミコン株式会社担当兼デバイスカンパニー副社長	堀内 洋	昭和20年1月11日生	昭和48年5月 東信工業株式会社大阪営業所長 昭和56年3月 当社入社 平成14年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長兼湘南デバイス営業部長 平成14年6月 取締役就任 平成15年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長 平成16年4月 常務取締役就任(現任)、デバイスカンパニー副社長(現任) 平成17年4月 丸文セミコン株式会社担当(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	丸文ウエスト株式会社担当兼システムカンパニー副社長およびシステム営業本部長	阿部 要一	昭和29年9月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 システムカンパニー西日本システム営業本部長 平成15年4月 システムカンパニーシステム営業本部長(現任) 平成17年4月 丸文ウエスト株式会社担当(現任)、システムカンパニー副社長(現任)	7
取締役	デバイスカンパニーマーケティング第2本部長	小西 敏通	昭和26年4月11日生	昭和55年6月 当社入社 平成5年4月 部材事業部部材主管本部主管第3部長 平成10年4月 部材事業部部材第3本部長 平成16年4月 デバイスカンパニーマーケティング第2本部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	8
取締役	デバイスカンパニー社長室長	曾田 辰美	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 機器事業部機器事業推進部長 平成12年4月 システムカンパニーシステム事業統轄部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成16年4月 情報担当管理本部副本部長 平成17年4月 デバイスカンパニー社長室長(現任)	5
取締役	デバイスカンパニー西日本デバイス営業本部長	藤原 忠	昭和23年7月18日生	昭和43年8月 当社入社 平成8年4月 関西支社関西LCD営業部長 平成16年4月 デバイスカンパニー西日本デバイス営業本部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	5
取締役	デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長	細川 尚男	昭和33年12月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第3本部主管第1部長 平成15年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部副本部長 平成16年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	監査室長	丸川 章	昭和23年6月18日生	平成11年7月 超音波輸送機用推進システム技術研究組合専務理事 平成13年4月 当社入社 デバイスカンパニー社長室長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成16年4月 監査室長(現任)	6
取締役(非常勤)		谷上 秀行	昭和25年7月1日生	平成7年12月 Marubun USA Corporation取締役社長 平成10年3月 Catalyst Semiconductor, Inc.取締役会長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年1月 Marubun USA Corporation CEO(現任) 平成13年7月 Marubun/Arrow USA, LLC. CEO(現任)	7
取締役(非常勤)		水野 象司	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 部材事業部部材第2営業本部長兼モトローラ営業部長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成10年4月 部材事業部部材第2本部長兼ボード・コンピュータ営業部長 平成12年4月 デバイスカンパニーデバイス第2本部長兼デバイス第2本部主管第1部長 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第1本部長 平成15年4月 デバイスカンパニーデバイス主管第1本部長 平成16年4月 デバイスカンパニー副社長 デバイス海外事業推進室長 Marubun USA Corporation、Marubun Taiwan, Inc.、丸文アロー関係会社担当 平成17年3月 丸文セミコン株式会社代表取締役社長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		岸川 隆英	昭和19年4月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 部材事業部部材営業本部立川支店長 平成7年6月 取締役就任 部材事業部営業本部副本部長兼部品第1部長兼LCD営業部長 平成9年4月 部材事業部部材第1営業本部長 平成10年11月 Marubun/Arrow Asia,Ltd.取締役兼CEO 平成11年1月 Marubun/Arrow USA,LLC.取締役兼CEO 平成13年6月 監査役就任(現任) 平成15年4月 財団法人丸文研究交流財団専務理事(現任)	9
監査役(常勤)		田中 良昭	昭和20年1月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 経理本部計数管理部長 平成11年4月 監査室長 平成16年4月 監査室専門部長 平成16年6月 監査役就任(現任)	11
監査役(非常勤)		奈良 久彌	大正12年2月23日生	昭和22年10月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)入行 昭和61年1月 株式会社三菱銀行副頭取就任 平成元年12月 株式会社三菱総合研究所取締役社長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成6年12月 株式会社三菱総合研究所取締役会長就任 平成11年12月 株式会社三菱総合研究所取締役相談役就任 平成12年12月 株式会社三菱総合研究所相談役 平成17年1月 株式会社三菱総合研究所特別顧問(現任)	4
監査役(非常勤)		濱口 道雄	昭和18年5月22日生	昭和43年4月 ヤマサ醤油株式会社入社 昭和58年3月 ヤマサ醤油株式会社取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	5
計					1,051

(注) 1. 監査役 奈良久彌及び濱口道雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数には、株式累積投資による取得持株数を含めた実質持株数を記載しております。また、平成17年6月29日開催の定時株主総会において新たに取締役に選任された者については、丸文社員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。なお、平成17年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数並びに平成17年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成17年6月29日)現在確認できないため、それぞれ平成17年3月31日現在及び平成17年5月末現在の実質持株数を記載しております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、変化に対応できる組織体制の確立と迅速な意思決定を行うための役割責任の明確化と考えております。そのために、社内カンパニー制を導入し、業務執行ならびに人事に関する必要な権限はカンパニー社長以下に権限委譲を進めております。

また、当社は情報開示をコーポレート・ガバナンスが有効に機能するための重要な要素と認識しており、IR活動を積極的に展開しております。迅速かつ積極的に情報を開示し、その内容はホームページを通じて幅広く情報提供を行い、経営の透明性、公正性の向上に取り組んでおります。

当社は、取締役・監査役制度のもと、経営管理体制の一層の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの目的たる効率性、遵法性、透明性の確保に努めていく所存であります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、原則として毎月1回開催しており、取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項の決定および会社業務の状況について報告を行うとともに、取締役が相互に職務執行状況を監督しております。

また、取締役会が決定した経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に樹立し、これに基づく経営活動を強力に推進するため、役付取締役による常務会を設置し、原則として毎月1回開催しております。常務会では経営に関する重要事項の審議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は現在、社外監査役2名を含む4名で構成しております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、監査役会を原則として3ヶ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

内部監査に関する業務は監査室が担当しております。監査室は6名のスタッフで構成しており、法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査ならびに会計監査を組織的かつ計画的に実施し、監査結果は社長に報告しております。

会計監査は至誠監査法人と監査契約を締結し、商法監査と証券取引法監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 住田 光生	至誠監査法人	11年
代表社員 業務執行社員 森永 忠昭	至誠監査法人	11年
代表社員 業務執行社員 川和 浩	至誠監査法人	11年

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補2名となっております。

監査役と監査室、会計監査人は内部監査や監査役会、その他定期的な打合せ等を通じて相互に連携を図り、効果的な監査の実施に努めております。

以上のほか、顧問弁護士には必要に応じて助言を受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。当社の社外監査役は次のとおりであり、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社の取締役・監査役とは人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役：奈良久彌、濱口道雄

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、法令の遵守と高い倫理観に基づいた企業活動を行っていくために、「倫理行動基準」を制定しております。社長直轄のCSR室を設置するとともに、各部門長をコンプライアンス責任者に任命し、全社への浸透を図るための活動を定期的に行っております。今期はe-ラーニング等を通じたコンプライアンス教育を実施し、倫理行動基準実施の徹底を図りました。また、平成17年4月施行の個人情報保護法を踏まえ、当社が保有する情報の活用と保全に関して遵守事項を規定した「情報セキュリティ管理規程」および「個人情報取扱細則」を制定しました。

(3) 役員報酬および監査報酬

当年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 280,694千円

監査役を支払った報酬 31,211千円

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第  
2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,800千円

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,935,849		6,720,481	
2.受取手形及び売掛金		47,654,034		45,714,652	
3.有価証券		17,475		-	
4.たな卸資産		17,753,605		20,246,643	
5.繰延税金資産		525,995		480,749	
6.その他		1,763,778		1,479,455	
貸倒引当金		-35,334		-27,817	
流動資産合計		73,615,403	80.9	74,614,163	81.3
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		4,575,444		4,542,766	
減価償却累計額		2,351,068	2,224,376	2,493,656	2,049,110
(2)機械装置及び運搬具		133,805		113,486	
減価償却累計額		118,910	14,895	102,390	11,096
(3)工具器具及び備品		1,340,838		1,519,897	
減価償却累計額		810,304	530,533	926,209	593,687
(4)土地			2,674,243		2,648,935
(5)建設仮勘定			13,966		85,561
有形固定資産合計		5,458,015	6.0	5,388,392	5.9
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定			-	548,373	
(2)その他			2,022,074	1,613,975	
無形固定資産合計			2,022,074	2,162,349	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		3,472,102		3,826,002	
(2) 繰延税金資産			1,408,073		1,316,295	
(3) 投資不動産	1	4,583,442		4,097,795		
減価償却累計額		1,608,267	2,975,175	1,681,593	2,416,201	
(4) その他	2		2,009,847		2,017,466	
投資その他の資産合計			9,865,198	10.9	9,575,965	10.4
固定資産合計			17,345,288	19.1	17,126,707	18.7
資産合計			90,960,692	100.0	91,740,870	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1		27,712,005		25,378,762	
2. 短期借入金	1		25,042,150		27,610,600	
3. 未払法人税等			793,530		700,090	
4. 繰延税金負債			31		-	
5. 賞与引当金			782,832		785,566	
6. その他			2,286,064		2,822,854	
流動負債合計			56,616,614	62.3	57,297,874	62.5
固定負債						
1. 長期借入金			3,000,000		2,000,000	
2. 繰延税金負債			-		1	
3. 退職給付引当金			969,536		814,640	
4. 役員退職慰労引当金			401,677		429,120	
5. その他			652,339		623,968	
固定負債合計			5,023,554	5.5	3,867,730	4.2
負債合計			61,640,168	67.8	61,165,605	66.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			7,187	0.0	11,577	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	6,214,500	6.8	6,214,500	6.8
資本剰余金		6,351,437	7.0	6,351,437	6.9
利益剰余金		17,456,711	19.2	18,722,404	20.4
その他有価証券評価差額 金		289,752	0.3	390,454	0.4
為替換算調整勘定		- 171,452	- 0.2	- 91,997	- 0.1
自己株式	5	- 827,612	- 0.9	- 1,023,111	- 1.1
資本合計		29,313,336	32.2	30,563,688	33.3
負債、少数株主持分及 び資本合計		90,960,692	100.0	91,740,870	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			157,310,527	100.0		170,891,610	100.0
売上原価	1		139,716,967	88.8		151,673,408	88.8
売上総利益			17,593,559	11.2		19,218,201	11.2
販売費及び一般管理費	2		15,957,337	10.1		15,706,127	9.2
営業利益			1,636,222	1.1		3,512,073	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		2,111				1,727	
2. 受取配当金		11,795				15,377	
3. 持分法による投資利益		422,374				460,577	
4. 投資不動産賃貸収入		312,343				287,588	
5. 固定資産賃貸料		76,585				73,309	
6. 為替差益		82,786				-	
7. 雑収入		157,346	1,065,341	0.6	90,445	929,025	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		280,280				282,562	
2. 投資不動産賃貸費用		154,043				148,159	
3. 為替差損		-				291,353	
4. 損害賠償金		83,360				-	
5. 雑損失		112,239	629,924	0.4	198,606	920,681	0.5
経常利益			2,071,640	1.3		3,520,417	2.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	37,613				70,346	
2. 投資有価証券売却益		87,079				5,309	
3. 投資不動産売却益	4	13,669				-	
4. 貸倒引当金戻入額		-				7,380	
5. その他		419	138,782	0.1	-	83,036	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	5	62,435			7,257		
2. 投資有価証券評価損		-			168,395		
3. 投資不動産売却損		-			374,722		
4. 投資不動産除却損		613			-		
5. ゴルフ会員権評価損		11,510			3,900		
6. 関係会社整理損		62,811			19,287		
7. 事務所解約違約金		48,851			-		
8. 商品強制評価損		65,669			-		
9. その他		368	252,260	0.1	-	573,563	0.3
税金等調整前当期純利益			1,958,161	1.3		3,029,890	1.8
法人税、住民税及び事業税		907,478			1,120,690		
法人税等調整額		- 166,370	741,108	0.5	84,273	1,204,963	0.7
少数株主利益			2,469	0.0		4,390	0.0
当期純利益			1,214,583	0.8		1,820,537	1.1



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,351,437		6,351,437
資本剰余金期末残高			6,351,437		6,351,437
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,699,975		17,456,711
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,214,583	1,214,583	1,820,537	1,820,537
利益剰余金減少高					
1. 配当金		434,348		511,731	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		23,500 (700)		33,100 (1,500)	
3. 自己株式処分差損		-	457,848	10,012	554,843
利益剰余金期末残高			17,456,711		18,722,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,958,161	3,029,890
2. 減価償却費		904,484	961,785
3. 貸倒引当金の減少額 (増加額)		14,234	- 7,665
4. 賞与引当金の増加額		81,343	2,733
5. 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		- 64,342	27,442
6. 退職給付引当金の減少 額(増加額)		375,205	- 164,236
7. 受取利息及び受取配当 金		- 13,906	- 17,104
8. 支払利息		280,280	282,562
9. 為替差損		11,500	4,020
10. 持分法による投資利益		- 390,235	- 404,825
11. 固定資産売却益		- 37,613	- 70,346
12. 投資有価証券売却益		- 87,079	- 5,309
13. 投資不動産売却益		- 13,669	-
14. 投資不動産売却損		-	374,722
15. 投資不動産賃貸収入		- 312,343	- 287,588
16. 投資有価証券評価損		-	168,395
17. 投資不動産賃貸費用		154,043	148,159
18. ゴルフ会員権評価損		11,510	3,900
19. 固定資産売却及び除却 損		62,435	7,257
20. 投資不動産除却損		613	-
21. 売上債権の減少額(増 加額)		- 5,225,318	3,235,070
22. たな卸資産の増加額		- 1,635,268	- 1,869,692
23. 仕入債務の減少額(増 加額)		3,722,978	- 4,149,741
24. 役員賞与の支払額		- 18,800	- 23,500

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
25. その他		509,275	628,136
小計		287,489	1,874,065
26. 利息及び配当金の受取額		13,897	17,103
27. 利息の支払額		- 306,620	- 288,127
28. 法人税等の支払額		- 785,715	- 1,290,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		- 790,949	312,582
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		- 113,200	- 12,000
2. 定期預金の払戻による収入		107,400	12,000
3. 有形固定資産の取得による支出		- 240,659	- 319,903
4. 有形固定資産の売却による収入		149,447	136,213
5. 無形固定資産の取得による支出		- 182,661	- 176,824
6. 投資有価証券の取得による支出		- 43,379	- 31,020
7. 投資有価証券の売却による収入		169,020	15,815
8. 投資不動産の取得による支出		- 5,903	- 3,447
9. 投資不動産の売却による収入		13,775	92,519
10. 投資不動産の賃貸による収入		311,484	286,256
11. 投資不動産の賃貸に伴う支出		- 51,850	- 55,040
12. 貸付金の回収による収入		6,092	-
13. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	- 188,865
14. その他		157,591	26,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		277,158	- 217,938

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		8,202,681	22,011,940
2. 短期借入金の返済による支出		- 7,712,161	- 19,582,600
3. 長期借入金の返済による支出		- 137,468	- 1,042,150
4. 社債の償還による支出		- 2,100,000	-
5. 自己株式の売却による収入		-	96,525
6. 自己株式の取得による支出		- 422,904	- 301,292
7. 配当金の支払額		- 439,614	- 487,910
8. その他		- 441	- 743
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 2,609,909	693,768
現金及び現金同等物に係る換算差額		- 14,095	- 3,780
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		- 3,137,795	784,631
現金及び現金同等物の期首残高		6,327,644	3,189,849
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,189,849	3,974,481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. 上記のうち、丸文セミコン株式会社については、当連結会計年度において新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. は丸文セミコン株式会社の100%子会社であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc. なお、Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc. は、平成17年3月14日付で清算いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>														
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Marubun USA Corporation</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Marubun Taiwan, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Marubun USA Corporation	12月31日	Marubun Taiwan, Inc.	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Marubun USA Corporation</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Marubun Taiwan, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	12月31日	Marubun USA Corporation	12月31日	Marubun Taiwan, Inc.	12月31日
会社名	決算日														
Marubun USA Corporation	12月31日														
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日														
会社名	決算日														
Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	12月31日														
Marubun USA Corporation	12月31日														
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日														
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法</p> <p>ハ. たな卸資産          主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産          主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5～6年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5～20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	5～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p>								
建物及び構築物	5～50年														
機械装置及び運搬具	5～6年														
工具器具及び備品	5～20年														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
<p>八．投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	工具器具及び備品	5～20年	<p>八．投資その他の資産 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	5～50年				
工具器具及び備品	5～20年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>														
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約</td> <td style="padding: 2px;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">通貨オプション</td> <td style="padding: 2px;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約</td> <td style="padding: 2px;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>														
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>														
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法(繰上方式)を採用しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>														
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>														



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「損害賠償金」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「損害賠償金」の金額は19,151千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「保険解約損」(当連結会計年度368千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」(当連結会計年度59,594千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「総報酬制」による社会保険料会社負担額</p> <p>平成15年 4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当連結会計年度から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ79,437千円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>外形標準課税</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割62,262千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62,262千円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

注記	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>643,479千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>609,455千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>323,722千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,285,017千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,861,674千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>658,068千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,098,068千円</td> </tr> </table>	建物	643,479千円	土地	609,455千円	投資有価証券	323,722千円	投資不動産	1,285,017千円	計	2,861,674千円	支払手形及び買掛金	658,068千円	短期借入金	3,440,000千円	計	4,098,068千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>570,837千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593,549千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>293,498千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,211,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,669,796千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>703,326千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,843,326千円</td> </tr> </table>	建物	570,837千円	土地	593,549千円	投資有価証券	293,498千円	投資不動産	1,211,912千円	計	2,669,796千円	支払手形及び買掛金	703,326千円	短期借入金	2,140,000千円	計	2,843,326千円
建物	643,479千円																																	
土地	609,455千円																																	
投資有価証券	323,722千円																																	
投資不動産	1,285,017千円																																	
計	2,861,674千円																																	
支払手形及び買掛金	658,068千円																																	
短期借入金	3,440,000千円																																	
計	4,098,068千円																																	
建物	570,837千円																																	
土地	593,549千円																																	
投資有価証券	293,498千円																																	
投資不動産	1,211,912千円																																	
計	2,669,796千円																																	
支払手形及び買掛金	703,326千円																																	
短期借入金	2,140,000千円																																	
計	2,843,326千円																																	
2	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,432,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>376,114千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,432,365千円	その他(関係会社出資金)	376,114千円	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,762,314千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>428,480千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,762,314千円	その他(関係会社出資金)	428,480千円																								
投資有価証券	1,432,365千円																																	
その他(関係会社出資金)	376,114千円																																	
投資有価証券	1,762,314千円																																	
その他(関係会社出資金)	428,480千円																																	
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>973,289千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>5,443千円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川</td> <td>29,350千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,214千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,014,298千円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>751,486千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	973,289千円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	5,443千円	医療法人社団浅ノ川	29,350千円	従業員	6,214千円	計	1,014,298千円		751,486千円	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>672,776千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>78,408千円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川</td> <td>22,270千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8,017千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>781,472千円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,256,939千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	672,776千円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	78,408千円	医療法人社団浅ノ川	22,270千円	従業員	8,017千円	計	781,472千円		1,256,939千円								
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	973,289千円																																	
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	5,443千円																																	
医療法人社団浅ノ川	29,350千円																																	
従業員	6,214千円																																	
計	1,014,298千円																																	
	751,486千円																																	
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	672,776千円																																	
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	78,408千円																																	
医療法人社団浅ノ川	22,270千円																																	
従業員	8,017千円																																	
計	781,472千円																																	
	1,256,939千円																																	
4	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式28,051,200株であります。</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式28,051,200株であります。</p>																																
5	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,054,284株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,268,906株であります。</p>																																
6	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,778,347千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,778,347千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,778,347千円	借入実行残高	24,000,000千円	差引額	26,778,347千円	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>56,228,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,579,340千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,648,660千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	56,228,000千円	借入実行残高	26,579,340千円	差引額	29,648,660千円																				
当座貸越極度額	50,778,347千円																																	
借入実行残高	24,000,000千円																																	
差引額	26,778,347千円																																	
当座貸越極度額	56,228,000千円																																	
借入実行残高	26,579,340千円																																	
差引額	29,648,660千円																																	

## (連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	商品の低価法による評価損305,835千円は売上原価に算入しております。	商品の低価法による評価損214,492千円は売上原価に算入しております。
2	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。  販売諸掛 687,742千円 人件費 7,511,764千円 賞与引当金繰入額 703,395千円 退職給付引当金繰入額 805,669千円 役員退職慰労引当金繰入額 46,280千円 旅費及び交通費 754,942千円 業務委託費 1,339,580千円 不動産賃借料 1,018,286千円 減価償却費 897,475千円 その他 2,192,199千円 計 15,957,337千円	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。  販売諸掛 658,954千円 人件費 7,368,108千円 賞与引当金繰入額 727,621千円 退職給付引当金繰入額 261,421千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,345千円 旅費及び交通費 752,197千円 業務委託費 1,664,105千円 不動産賃借料 975,758千円 減価償却費 956,878千円 その他 2,306,736千円 計 15,706,127千円
3	固定資産売却益はMarubun USA Corporationに係わるものであり、主に建物及び土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は主に丸文通商株式会社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。
4	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	投資不動産売却損は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。
5	固定資産売却及び除却損は主に丸文通商株式会社に係わるものであり、主に建物の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,935,849 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 2,746,000 現金及び現金同等物 3,189,849	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 6,720,481 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 2,746,000 現金及び現金同等物 3,974,481
2		株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに丸文セミコン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸文セミコン株式会社株式の取得価額と丸文セミコン株式会社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円) 流動資産 2,419,035 固定資産 40,939 連結調整勘定 548,373 流動負債 - 2,348,944 固定負債 - 9,341 丸文セミコン株式会社株式の取得価額 650,063 丸文セミコン株式会社現金及び現金同等物 - 361,134 未支払額 - 100,063 差引：丸文セミコン株式会社株式取得のための支出 188,865

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	60,970	34,937	26,032	機械装置及び運搬具	50,739	36,173	14,566
工具器具及び備品	1,217,233	641,106	576,127	工具器具及び備品	907,999	500,049	407,949
合計	1,278,203	676,044	602,159	合計	958,739	536,223	422,515
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		247,694千円		1年内		168,928千円	
1年超		372,839千円		1年超		268,866千円	
合計		620,534千円		合計		437,795千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		320,950千円		支払リース料		261,268千円	
減価償却費相当額		307,492千円		減価償却費相当額		244,055千円	
支払利息相当額		20,954千円		支払利息相当額		13,323千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		1,542千円		1年内		3,073千円	
1年超		1,285千円		1年超		6,854千円	
合計		2,827千円		合計		9,927千円	

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	1,117,999	1,618,388	500,389	1,195,505	1,858,021	662,515
債券						
社債	10,503	17,475	6,971	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	13,823	17,287	3,463	13,823	17,138	3,314
小計	1,142,326	1,653,150	510,824	1,209,329	1,875,159	665,830
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	405,885	379,262	-26,622	191,240	177,968	-13,271
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	405,885	379,262	-26,622	191,240	177,968	-13,271
合計	1,548,211	2,032,413	484,202	1,400,569	2,053,127	652,558

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
169,020	87,079	15,815	5,309

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,798	10,559

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成16年3月31日）		当連結会計年度（平成17年3月31日）	
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券				
社債	17,475	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	17,138
合計	17,475	-	-	17,138

（注）1．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について164,157千円減損処理を行っております。

2．時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

イ．過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

ロ．株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ハ．株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

(3) 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>														
<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引相手はいずれも信用度の高い大手金融機関に限定してデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門が行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	4,019,502	-	3,963,538	-55,964	3,780,838	-	3,863,478	82,640
	ユーロ	30,709	-	29,378	-1,330	41,376	-	41,579	203
	英ポンド	31,546	-	30,295	-1,250	33,287	-	33,788	501
	売建								
	米ドル	4,616,737	-	4,557,752	58,984	3,904,019	-	4,042,291	-138,272
	通貨オプション 取引								
	買建								
	コール								
米ドル	260,136 (3,018)	-	1,675	-1,342	426,260 (4,960)	-	5,761	801	
売建									
プット									
米ドル	260,136 (3,018)	-	8,291	-5,273	426,260 (4,960)	-	3,999	960	
合計		9,218,767	-	8,590,932	-6,176	8,612,040	-	7,990,899	-53,165

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の( )内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

同左

通貨オプション取引

同左

2. 同左

3. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成16年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年3月31日）

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。なお、丸文セミコン株式会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金

	設定時期
当社	昭和48年
丸文通商株式会社	平成元年

(注) 総合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期
当社	昭和55年
丸文通商株式会社	昭和43年

(注) 共同委託契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ．退職給付債務(千円)	- 2,483,923	- 2,574,429
ロ．年金資産(千円)	1,681,282	1,832,983
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	- 802,640	- 741,445
ニ．未認識数理計算上の差異(千円)	- 166,895	- 73,195
ホ．退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	- 969,536	- 814,640

(注) 退職一時金制度に係る退職給付は債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
年金資産の額	4,496,150千円	4,644,720千円

(注) 当社及び丸文通商株式会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び丸文通商株式会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出割合により算出しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

#### 適格退職年金制度

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ．勤務費用(千円)	420,291	408,251
ロ．利息費用(千円)	59,129	62,098
ハ．期待運用収益(減算)(千円)	- 35,269	- 42,032
ニ．数理計算上の差異の費用処理額(千円)	360,790	- 166,895
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (千円)	804,942	261,421

#### 厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額(前連結会計年度202,173千円、当連結会計年度191,345千円)を勤務費用に含めております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括費用処理	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損 1,398,493	投資有価証券評価損 1,400,231
退職給付引当金 388,037	退職給付引当金 325,969
賞与引当金 313,314	賞与引当金 316,056
ソフトウェア 186,071	役員退職慰労引当金 172,176
役員退職慰労引当金 161,124	ソフトウェア 137,713
未払事業税 78,884	未払事業税 62,224
その他 184,836	その他 214,657
繰延税金資産小計 2,710,761	繰延税金資産合計 2,629,029
評価性引当額 -	繰延税金負債
繰延税金資産合計 2,710,761	固定資産圧縮積立金 - 569,804
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 - 262,104
固定資産圧縮積立金 - 582,008	その他 - 78
その他有価証券評価差額金 - 194,449	繰延税金負債合計 - 831,986
その他 - 267	繰延税金資産の純額 1,797,043
繰延税金負債合計 - 776,724	
繰延税金資産の純額 1,934,036	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
(単位:千円)	(単位:千円)
流動資産 繰延税金資産 525,995	流動資産 繰延税金資産 480,749
固定資産 繰延税金資産 1,408,073	固定資産 繰延税金資産 1,316,295
流動負債 繰延税金負債 - 31	流動負債 繰延税金負債 -
固定負債 繰延税金負債 -	固定負債 繰延税金負債 - 1
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.0 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
永久に損金に算入されない項目 4.1	
永久に益金に算入されない項目 - 0.5	
住民税均等割 1.5	
受取配当金連結消去に伴う影響額 0.4	
持分法による投資利益 - 6.7	
その他 - 1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	119,432,166	37,878,361	157,310,527	-	157,310,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,557	2,672	20,229	- 20,229	-
計	119,449,723	37,881,034	157,330,757	- 20,229	157,310,527
営業費用	116,733,449	36,443,770	153,177,220	2,497,084	155,674,304
営業利益	2,716,273	1,437,263	4,153,536	- 2,517,313	1,636,222
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	52,393,406	16,971,437	69,364,844	21,595,847	90,960,692
減価償却費	99,196	44,990	144,187	862,266	1,006,453
資本的支出	46,571	97,038	143,610	333,852	477,462

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な商品

(1) 部材事業 ...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア

(2) 機器事業 ...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,538,375千円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,595,872千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

## (追加情報)

(1) 前連結会計年度上期において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高、営業利益、減価償却費は「部材事業」がそれぞれ3,717,351千円(うち、外部顧客に対する売上高は3,716,014千円)、66,478千円、26千円増加し、「機器事業」がそれぞれ3,728,603千円(うち、外部顧客に対する売上高は3,716,014千円)、66,478千円、26千円減少しております。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当連結会計年度から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	デバイス事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,633,009	39,258,600	170,891,610	-	170,891,610
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,873	4,796	7,669	- 7,669	-
計	131,635,882	39,263,396	170,899,279	- 7,669	170,891,610
営業費用	127,396,428	36,933,002	164,329,430	3,050,106	167,379,536
営業利益	4,239,454	2,330,394	6,569,849	- 3,057,775	3,512,073
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	54,695,428	16,200,883	70,896,311	20,844,559	91,740,870
減価償却費	106,250	63,188	169,439	885,390	1,054,829
資本的支出	77,017	99,959	176,976	333,840	510,816

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業 ...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電気・電子部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業 ...航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,089,399千円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,844,576千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

(追加情報)

(1) 「追加情報」に記載のとおり、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。これによる影響は軽微であります。

(2) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,514,702	913,369	17,428,071
連結売上高（千円）			157,310,527
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	0.6	11.1

（注） 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア 香港、シンガポール、タイ、台湾

（2）その他の地域 米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.3%	-	-	社宅用地の 賃借	1,436	前払費用	119
								社宅の賃貸	1,151	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Marubun/ Arrow (HK) Ltd.	TST Kowloon, Hong Kong, CHINA	千US\$ 4,490	卸売業	(所有) 間接 50.0%	-	当社グ ループ の取扱 商品の 一部を 販売	当社取扱商 品の販売	10,498,538	売掛金	1,144,203
								保証債務	973,289	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.4%	-	-	社宅用地の 賃借	1,436	前払費用	119

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,085.80円	1株当たり純資産額	1,141.19円
1株当たり当期純利益金額	43.52円	1株当たり当期純利益金額	66.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	43.50円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	66.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,214,583	1,820,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,500	33,100
(うち利益処分による役員賞与)	(23,500)	(33,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,191,083	1,787,437
期中平均株式数(株)	27,368,916	26,996,955
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,312	68,279
(うち新株予約権)	(15,312)	(68,279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 1,890個)。 新株予約権の概要は「第 4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 1,400個)。 新株予約権の概要は「第 4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ストックオプションとして新株予約権を発行 平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役</li><li>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</li><li>3. 新株予約権の目的となる株式の数 160,000株を上限とする。</li><li>4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</li><li>5. 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成20年6月30日まで</li><li>6. 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 (3) 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。 (4) その他の条件については、平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li></ol>	

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年5月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、自己株式取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 16万株を上限とする。(発行済株式総数に対する割合 0.6%) 株式の取得価額の総額 160百万円を上限とする。</p> <p>2. 取得日 平成17年5月20日～平成17年6月10日</p> <p>3. 取得株式数及び取得価額 当社普通株式62,400株(取得価額58百万円)を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,000,000	26,610,600	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,042,150	1,000,000	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000,000	2,000,000	1.9	平成20年3月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	28,042,150	29,610,600	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	2,000,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,122,715		4,849,550	
2. 受取手形	5	3,779,709		2,730,560	
3. 売掛金	5	37,086,496		35,759,239	
4. 有価証券		17,475		-	
5. 商品		17,208,496		19,167,930	
6. 前渡金		831,693		573,465	
7. 前払費用		108,736		102,065	
8. 繰延税金資産		437,316		384,316	
9. 未収消費税等		434,350		185,996	
10. その他の流動資産	5	334,361		529,845	
貸倒引当金		- 31,000		- 23,000	
流動資産合計		64,330,352	80.7	64,259,970	81.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,592,453		3,567,120	
減価償却累計額		1,827,525	1,764,927	1,955,130	1,611,989
(2) 構築物		147,662		148,462	
減価償却累計額		94,008	53,654	98,931	49,531
(3) 機械及び装置		123,425		103,106	
減価償却累計額		117,254	6,171	97,951	5,155
(4) 車両及び運搬具		10,379		10,379	
減価償却累計額		1,655	8,724	4,438	5,941
(5) 工具器具及び備品		1,242,450		1,423,210	
減価償却累計額		737,587	504,863	860,886	562,324
(6) 土地			2,300,922		2,300,055
(7) 建設仮勘定			13,966		85,561
有形固定資産合計		4,653,228	5.8	4,620,559	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			48,000		-
(2) 特許権			4		-
(3) 商標権			285		83
(4) ソフトウェア			2,063,194		1,567,695
(5) 電話加入権			27,714		26,998
(6) ソフトウェア仮勘定			-		119,571
(7) その他の無形固定資産			4,134		3,657
無形固定資産合計			2,143,333	2.7	1,718,006
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,821,161		1,809,228
(2) 関係会社株式			1,082,865		1,746,928
(3) 長期前払費用			79,366		74,266
(4) 繰延税金資産			1,336,192		1,251,245
(5) 投資不動産	1	4,583,442		4,097,795	
減価償却累計額		1,608,267	2,975,175	1,681,593	2,416,201
(6) 差入保証金			721,268		689,999
(7) 保険掛金			497,621		501,832
(8) その他の投資			48,400		47,900
投資その他の資産合計			8,562,050	10.8	8,537,602
固定資産合計			15,358,612	19.3	14,876,168
資産合計			79,688,964	100.0	79,136,139

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,5	2,568,618		2,704,662	
2. 買掛金	1,5	17,830,735		15,245,188	
3. 短期借入金	1	24,000,000		26,400,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		1,000,000		1,000,000	
5. 未払金	5	456,474		680,223	
6. 未払費用	5	291,741		280,202	
7. 未払法人税等		675,651		555,859	
8. 未払事業所税		22,949		24,203	
9. 前受金		735,665		457,623	
10. 預り金	5	138,556		321,243	
11. 賞与引当金		602,683		602,541	
12. その他の流動負債	5	144,576		220,927	
流動負債合計		48,467,653	60.8	48,492,675	61.3
固定負債					
1. 長期借入金		3,000,000		2,000,000	
2. 退職給付引当金		947,287		803,354	
3. 役員退職慰労引当金		356,347		376,260	
4. 預り保証金	5	622,615		616,593	
固定負債合計		4,926,251	6.2	3,796,207	4.8
負債合計		53,393,904	67.0	52,288,883	66.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		6,214,500	7.8		6,214,500	7.9
資本剰余金							
資本準備金		6,351,437			6,351,437		
資本剰余金合計			6,351,437	8.0		6,351,437	8.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,553,625			1,553,625		
2. 任意積立金							
(1) 買換資産圧縮記帳積立金		884,522			873,012		
(2) 別途積立金		11,000,000			11,000,000		
3. 当期末処分利益		874,161			1,551,105		
利益剰余金合計			14,312,309	17.9		14,977,742	18.9
その他有価証券評価差額金			244,425	0.3		326,686	0.4
自己株式	3		- 827,612	- 1.0		- 1,023,111	- 1.3
資本合計			26,295,059	33.0		26,847,255	33.9
負債資本合計			79,688,964	100.0		79,136,139	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		138,520,408	100.0		152,872,916	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		15,754,524			17,208,496		
2. 当期商品仕入高		124,880,051			138,348,292		
合計		140,634,575			155,556,788		
3. 他勘定振替高		69,754			46,150		
4. 商品期末たな卸高		17,208,496	123,356,324	89.1	19,167,930	136,342,708	89.2
売上総利益			15,164,083	10.9		16,530,207	10.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 販売諸掛		700,348			631,114		
2. 役員報酬		310,109			311,906		
3. 従業員給料		3,622,039			3,515,474		
4. 従業員賞与		779,400			835,522		
5. 賞与引当金繰入額		541,000			541,000		
6. 退職給付引当金繰入額		717,400			215,648		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		37,840			24,705		
8. 福利厚生費		825,117			740,286		
9. 旅費及び交通費		634,817			636,189		
10. 賃借料		508,546			437,772		
11. 業務委託費		1,815,908			2,227,381		
12. 不動産賃借料		906,778			880,135		
13. 事業所税		22,594			25,804		
14. 減価償却費		881,838			955,130		
15. その他		1,601,948	13,905,688	10.0	1,780,847	13,758,918	9.0
営業利益			1,258,395	0.9		2,771,289	1.8
営業外収益	2						
1. 受取利息		770			583		
2. 受取配当金		30,041			32,561		
3. 投資不動産賃貸収入		328,890			303,788		
4. 固定資産賃貸料		70,262			69,379		
5. 為替差益		77,227			-		
6. 雑収入		141,536	648,729	0.4	97,285	503,598	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		254,065			280,378		
2. 社債利息		21,548			-		
3. 投資不動産賃貸費用		154,043			148,159		
4. 為替差損		-			9,132		
5. 損害賠償金		83,360			-		
6. 雑損失		75,367	588,384	0.4	179,550	617,220	0.4
経常利益			1,318,740	0.9		2,657,667	1.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		87,079			5,309		
2. 投資不動産売却益	3	13,669			-		
3. 貸倒引当金戻入額		-			7,715		
4. その他		419	101,168	0.1	-	13,024	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	6,435			7,219		
2. 固定資産除却損	5	8,431			3,584		
3. 投資有価証券評価損		-			164,157		
4. 投資不動産売却損	6	-			374,722		
5. 投資不動産除却損	7	613			-		
6. ゴルフ会員権評価損		5,600			500		
7. 関係会社整理損		62,811			19,287		
8. 商品強制評価損		65,669			-		
9. その他		368	149,930	0.1	-	569,471	0.4
税引前当期純利益			1,269,978	0.9		2,101,221	1.4
法人税、住民税及び事業税		702,376			838,788		
法人税等調整額		-149,303	553,073	0.4	83,106	921,895	0.6
当期純利益			716,904	0.5		1,179,326	0.8
前期繰越利益			348,632			625,699	
自己株式処分差損			-			10,012	
中間配当額			191,375			243,908	
当期末処分利益			874,161			1,551,105	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			874,161		1,551,105
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮記帳積立 金取崩額		11,510	11,510	18,305	18,305
合計			885,672		1,569,411
利益処分量					
1. 配当金		242,972		267,822	
2. 役員賞与金		17,000		24,100	
(うち監査役賞与金)		(400)	259,972	(1,200)	291,922
次期繰越利益			625,699		1,277,488

(注) 1. 前事業年度の配当金には自己株式1,054,284株分は含まれておりません。

2. 当事業年度の配当金には自己株式1,268,906株分は含まれておりません。

3. 平成16年12月10日に243,908千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品...移動平均法による低価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>														
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>														
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「損害賠償金」は、前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「損害賠償金」の金額は19,151千円であります。 前期において区分掲記していた「保険解約損」(当期368千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前期において区分掲記していた「損害賠償金」(当期59,278千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当期から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61,683千円少なく計上されております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割62,262千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ62,262千円少なく計上されております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

注記	前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
1	担保に供されている資産は次のとおりであります。				担保に供されている資産は次のとおりであります。			
	担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)	
	建物	643,479	支払手形	222,980	建物	570,837	支払手形	421,284
	土地	609,455	買掛金	324,871	土地	593,549	買掛金	190,994
	投資有価証券	300,834	短期借入金	3,440,000	投資有価証券	275,030	短期借入金	2,140,000
投資不動産	1,285,017			投資不動産	1,211,912			
	計	2,838,786	計	3,987,851	計	2,651,328	計	2,752,278
2	授權株式数及び発行済株式総数				授權株式数及び発行済株式総数			
	授權株式数	普通株式	48,000,000株		授權株式数	普通株式	48,000,000株	
	発行済株式総数	普通株式	28,051,200株		発行済株式総数	普通株式	28,051,200株	
3	自己株式				自己株式			
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,054,284株であります。				当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,268,906株であります。			
4	偶発債務				偶発債務			
	保証債務				保証債務			
	(1) 銀行借入等に対する保証				(1) 銀行借入等に対する保証			
	保証先		保証金額		保証先		保証金額	
	丸文通商株式会社		818,031千円		丸文通商株式会社		797,114千円	
	Marubun Taiwan, Inc.		NT\$ 19,668千 US\$ 47千	62,939千円 5,038千円 2,549千円	丸文セミコン株式会社		150,000千円	
	Marubun/Arrow (HK) Ltd.		US\$ 9,208千	973,289千円	Marubun Taiwan, Inc.		NT\$ 49,013千 US\$ 17千	166,154千円 1,829千円 2,096千円
	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.		US\$ 51千	5,443千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.		US\$ 6,264千	672,776千円
	従業員		5,000千円		Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.		US\$ 730千	78,408千円
	計		1,872,292千円		従業員		5,000千円	
					計		1,873,380千円	
	(2) 手形信託譲渡高		751,486千円		(2) 手形信託譲渡高		1,256,939千円	

注記	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																						
5	<p>関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>44,816千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,586,791千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>74,333千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>14,585千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>193,503千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>24,361千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>98,879千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>1,837千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	44,816千円	売掛金	1,586,791千円	その他の流動資産	74,333千円	支払手形	14,585千円	買掛金	193,503千円	未払金	24,361千円	未払費用	98,879千円	預り金	1千円	その他の流動負債	1,837千円	預り保証金	5,000千円	<p>関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>290,467千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,574,122千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>98,340千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>287,329千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>43,173千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>88,840千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>1,309千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	290,467千円	売掛金	1,574,122千円	その他の流動資産	98,340千円	買掛金	287,329千円	未払金	43,173千円	未払費用	88,840千円	預り金	14千円	その他の流動負債	1,309千円	預り保証金	5,000千円
受取手形	44,816千円																																							
売掛金	1,586,791千円																																							
その他の流動資産	74,333千円																																							
支払手形	14,585千円																																							
買掛金	193,503千円																																							
未払金	24,361千円																																							
未払費用	98,879千円																																							
預り金	1千円																																							
その他の流動負債	1,837千円																																							
預り保証金	5,000千円																																							
受取手形	290,467千円																																							
売掛金	1,574,122千円																																							
その他の流動資産	98,340千円																																							
買掛金	287,329千円																																							
未払金	43,173千円																																							
未払費用	88,840千円																																							
預り金	14千円																																							
その他の流動負債	1,309千円																																							
預り保証金	5,000千円																																							
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は244,425千円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は326,686千円であります。</p>																																						
7	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>46,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,550,000千円	借入実行残高	24,000,000千円	差引額	22,550,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>47,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,550,000千円	借入実行残高	26,400,000千円	差引額	21,150,000千円																										
当座貸越極度額	46,550,000千円																																							
借入実行残高	24,000,000千円																																							
差引額	22,550,000千円																																							
当座貸越極度額	47,550,000千円																																							
借入実行残高	26,400,000千円																																							
差引額	21,150,000千円																																							

## ( 損益計算書関係 )

注記	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1	<p>(1) 商品の低価法による評価損304,303千円は売上原価に算入しております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,133千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,951千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>65,669千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,754千円</td> </tr> </table>	固定資産	1,133千円	販売費及び一般管理費	2,951千円	特別損失	65,669千円	計	69,754千円	<p>(1) 商品の低価法による評価損206,952千円は売上原価に算入しております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>18,528千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>888千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,146千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>24,588千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,150千円</td> </tr> </table>	流動資産	18,528千円	固定資産	888千円	販売費及び一般管理費	2,146千円	雑損失	24,588千円	計	46,150千円		
固定資産	1,133千円																					
販売費及び一般管理費	2,951千円																					
特別損失	65,669千円																					
計	69,754千円																					
流動資産	18,528千円																					
固定資産	888千円																					
販売費及び一般管理費	2,146千円																					
雑損失	24,588千円																					
計	46,150千円																					
2	関係会社との取引によるものが90,931千円含まれております。	関係会社との取引によるものが85,601千円含まれております。																				
3	<p>投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>13,669千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,669千円</td> </tr> </table>	土地	13,669千円	計	13,669千円																	
土地	13,669千円																					
計	13,669千円																					
4	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>734千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,701千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,435千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	734千円	工具器具及び備品	5,701千円	計	6,435千円	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,219千円</td> </tr> </table>	建物	7,142千円	工具器具及び備品	77千円	計	7,219千円								
車両及び運搬具	734千円																					
工具器具及び備品	5,701千円																					
計	6,435千円																					
建物	7,142千円																					
工具器具及び備品	77千円																					
計	7,219千円																					
5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,348千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,191千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,431千円</td> </tr> </table>	建物	2,348千円	機械及び装置	1,191千円	工具器具及び備品	3,522千円	その他	1,368千円	計	8,431千円	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>595千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,015千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>173千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,584千円</td> </tr> </table>	建物	595千円	機械及び装置	1,015千円	工具器具及び備品	1,800千円	その他	173千円	計	3,584千円
建物	2,348千円																					
機械及び装置	1,191千円																					
工具器具及び備品	3,522千円																					
その他	1,368千円																					
計	8,431千円																					
建物	595千円																					
機械及び装置	1,015千円																					
工具器具及び備品	1,800千円																					
その他	173千円																					
計	3,584千円																					
6		<p>投資不動産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>374,722千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374,722千円</td> </tr> </table>	土地	374,722千円	計	374,722千円																
土地	374,722千円																					
計	374,722千円																					
7	<p>投資不動産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>613千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	613千円	計	613千円																	
工具器具及び備品	613千円																					
計	613千円																					

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	60,970	34,937	26,032	車両及び運搬具	50,739	36,173	14,566
工具器具及び備品	1,042,925	527,328	515,596	工具器具及び備品	757,708	380,410	377,297
合計	1,103,895	562,265	541,629	合計	808,448	416,584	391,863
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		212,681千円		1年内		152,596千円
	1年超		346,008千円		1年超		253,953千円
	合計		558,689千円		合計		406,549千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		276,177千円		支払リース料		224,209千円
	減価償却費相当額		265,335千円		減価償却費相当額		208,494千円
	支払利息相当額		19,541千円		支払利息相当額		12,557千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,542千円		1年内		3,073千円
	1年超		1,285千円		1年超		6,854千円
	合計		2,827千円		合計		9,927千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 1,288,476</p> <p>退職給付引当金 378,915</p> <p>賞与引当金 241,073</p> <p>ソフトウェア 186,071</p> <p>役員退職慰労引当金 142,539</p> <p>未払事業税 64,965</p> <p>その他 216,427</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,518,467</p> <p>評価性引当額 -</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,518,467</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 - 582,008</p> <p>その他有価証券評価差額金 - 162,950</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 - 744,958</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,773,509</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 1,288,476</p> <p>退職給付引当金 321,341</p> <p>賞与引当金 241,016</p> <p>役員退職慰労引当金 150,504</p> <p>ソフトウェア 137,713</p> <p>未払事業税 50,005</p> <p>その他 234,099</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,423,157</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 - 569,804</p> <p>その他有価証券評価差額金 - 217,791</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 - 787,595</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,635,561</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 4.6</p> <p>永久に益金に算入されない項目 - 0.7</p> <p>住民税均等割 1.9</p> <p>その他 - 2.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>永久に益金に算入されない項目 - 0.4</p> <p>住民税均等割 1.1</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9</p>

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	974.00円	1株当たり純資産額	1,002.42円
1株当たり当期純利益金額	25.57円	1株当たり当期純利益金額	42.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	716,904	1,179,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	24,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,000)	(24,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	699,904	1,155,226
期中平均株式数(株)	27,368,916	26,996,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,312	68,279
(うち新株予約権)	(15,312)	(68,279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,890個)。 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,400個)。 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ストックオプションとして新株予約権を発行 平成16年 6月29日開催の第57回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役</li><li>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</li><li>3. 新株予約権の目的となる株式の数 160,000株を上限とする。</li><li>4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</li><li>5. 新株予約権の行使期間 平成18年 7月 1日から平成20年 6月30日まで</li><li>6. 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 (3) 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。 (4) その他の条件については、平成16年 6月29日開催の第57回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li></ol>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年5月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p style="padding-left: 2em;">経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する株式の総数 16万株を上限とする。(発行済株式総数に対する割合 0.6%)</p> <p style="padding-left: 2em;">株式の取得価額の総額 160百万円を上限とする。</p> <p>2. 取得日 平成17年5月20日～平成17年6月10日</p> <p>3. 取得株式数及び取得価額 当社普通株式62,400株(取得価額58百万円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証 券	株式会社東京三菱フィナンシャル・ グループ	339	315,781
		セイコーエプソン株式会社	74,000	294,520
		株式会社チップワンストップ	400	175,600
		JDS Uniphase Corporation	624,006	111,910
		三菱電機株式会社	183,283	101,722
		株式会社滋賀銀行	84,382	61,430
		株式会社東芝	127,318	57,038
		株式会社ディスコ	12,000	55,200
		日本電気株式会社	72,932	47,260
		株式会社小野測器	63,065	46,605
	その他(41銘柄)	756,788	525,020	
計		1,998,517	1,792,089	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証 券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	26,517,964
計		26,517,964	17,138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,592,453	2,333	27,666	3,567,120	1,955,130	138,396	1,611,989
構築物	147,662	800	-	148,462	98,931	4,922	49,531
機械及び装置	123,425	-	20,319	103,106	97,951	-	5,155
車両及び運搬具	10,379	-	-	10,379	4,438	2,782	5,941
工具器具及び備品	1,242,450	213,234	32,474	1,423,210	860,886	150,320	562,324
土地	2,300,922	-	867	2,300,055	-	-	2,300,055
建設仮勘定	13,966	85,561	13,966	85,561	-	-	85,561
有形固定資産計	7,431,260	301,930	95,292	7,637,897	3,017,338	296,423	4,620,559
無形固定資産							
営業権	240,000	23,957	-	263,957	263,957	71,957	-
特許権	102	-	-	102	102	4	-
商標権	2,017	-	-	2,017	1,933	201	83
ソフトウェア	2,845,637	84,178	1,738	2,928,077	1,360,381	579,332	1,567,695
電話加入権	27,714	-	716	26,998	-	-	26,998
ソフトウェア仮勘定	-	119,571	-	119,571	-	-	119,571
その他の無形固定資産	10,743	-	-	10,743	7,086	476	3,657
無形固定資産計	3,126,216	227,707	2,455	3,351,468	1,633,461	651,973	1,718,006
長期前払費用	119,539	9,532	4,454	124,617	50,351	11,914	74,266
投資不動産							
建物	3,211,478	1,040	26,612	3,185,905	1,658,702	91,760	1,527,202
土地	1,339,641	0	456,547	883,095	-	-	883,095
その他	32,322	-	3,528	28,794	22,890	1,011	5,903
投資不動産計	4,583,442	1,040	486,688	4,097,795	1,681,593	92,771	2,416,201
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,214,500	-	-	6,214,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1 （株）	(28,051,200)	(-)	(-)	(28,051,200)
	普通株式 （千円）	6,214,500	-	-	6,214,500
	計 （株）	(28,051,200)	(-)	(-)	(28,051,200)
	計 （千円）	6,214,500	-	-	6,214,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （千円）	6,346,609	-	-	6,346,609
	再評価積立金 （千円）	4,827	-	-	4,827
	計 （千円）	6,351,437	-	-	6,351,437
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （千円）	1,553,625	-	-	1,553,625
	（任意積立金）				
	買換資産圧縮記帳積立 金（注）2 （千円）	884,522	-	11,510	873,012
	別途積立金 （千円）	11,000,000	-	-	11,000,000
	計 （千円）	13,438,147	-	11,510	13,426,637

（注）1．当期末における自己株式数は、1,268,906株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	31,000	23,000	284	30,715	23,000
賞与引当金	602,683	602,541	602,683	-	602,541
役員退職慰労引当金	356,347	24,705	4,792	-	376,260

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,436
預金の種類	
当座預金	57,404
普通預金(外貨普通預金 164千円)	1,963,183
通知預金	100,000
定期預金	2,700,000
別段預金	26,526
小計	4,847,113
合計	4,849,550

ロ 受取手形

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新藤電子工業株式会社	513,719
丸文通商株式会社	290,467
株式会社アクレーテック・マイクロテクノロジー	183,565
株式会社コダックデジタルプロダクトセンター	175,238
長野日本無線株式会社	131,386
その他(ペンタックス株式会社他)	1,436,183
合計	2,730,560

( ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	270,453
" 5月	682,483
" 6月	237,801
" 7月	634,062
" 8月	793,589
" 9月	112,169
合計	2,730,560

## 八 売掛金

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	4,454,046
三菱電機株式会社	2,502,668
大分キャノン株式会社	1,115,617
三洋電機株式会社	1,043,431
昭和電工株式会社	989,860
その他(Marubun/Arrow(HK) Ltd.他)	25,653,613
合計	35,759,239

( ) 売掛金の発生及び回収状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	回収率(%)
37,086,496	159,921,589	161,248,846	81.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。  
算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

( ) 売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均発生高 (千円)	滞留期間(日)
期首残高(千円)	期末残高(千円)	期中平均(千円)		
37,086,496	35,759,239	36,422,868	13,326,799	82.0

(注) 算出方法

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} \times 30\text{日}$$

## 二 商品

品名	金額(千円)
半導体	17,018,121
一般部品	1,349,971
機器	799,837
合計	19,167,930

( ) 流動負債

イ 支払手形

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成マイクロシステム株式会社	523,277
株式会社大西熱学	220,784
日本アビオニクス株式会社	211,260
セイコーエプソン株式会社	201,417
日本電素工業株式会社	188,703
その他(株式会社ファインデバイス他)	1,359,219
合計	2,704,662

( ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	565,880
” 5月	1,231,572
” 6月	502,031
” 7月	295,625
” 8月	69,150
” 9月	15,678
” 10月以降	24,723
合計	2,704,662

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	6,794,231
セイコーエプソン株式会社	1,474,486
日本サムスン株式会社	1,022,653
Zoran Microelectronics, Ltd.	563,353
Broadcom Asia Distribution Pte, Ltd.	431,313
その他(日本フィリップス株式会社他)	4,959,150
合計	15,245,188



#### 八 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社東京三菱銀行	10,700,000
株式会社みずほコーポレート銀行	4,300,000
株式会社横浜銀行	3,300,000
株式会社滋賀銀行	3,300,000
その他（株式会社北陸銀行他）	4,800,000
合計	26,400,000

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料担当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 「株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定に基づき、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(<http://www.marubun.co.jp/ir/kohkoku/>)に掲載しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年7月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年12月2日 至 平成16年12月31日）平成17年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月6日関東財務局長に提出。

#### 2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

#### 3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書 平成16年8月3日関東財務局長に提出。

#### 4 臨時報告書の訂正報告書

平成16年8月3日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成16年8月4日関東財務局長に提出。

#### 5 半期報告書

（第58期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。

#### 6 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 平成17年3月1日関東財務局長に提出。

#### 7 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 平成17年5月19日関東財務局長に提出。

#### 8 臨時報告書の訂正報告書

平成17年3月1日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成17年6月6日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

丸文株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

丸文株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

丸文株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

丸文株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。